

財政事情

令和3年12月1日公表

菊 陽 町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年２回（６月１日と１２月１日）公表するものです。

今回の１２月１日分では、令和２年度普通会計決算の内容を中心に、令和３年度上半期における補正予算の状況及び執行状況などについて、そのあらましを公表いたします。

財 政 事 情 令和3年12月公表

目 次

第1	令和2年度決算の状況	
1	一般会計.....	3
2	特別会計.....	6
第2	令和2年度普通会計決算の概要	
1	決算規模等の状況.....	7
2	地方債の状況.....	8
3	各種財政指標の状況.....	9
第3	令和2年度普通会計決算の分析	
1	決算規模.....	10
2	歳入.....	10
3	歳出.....	13
4	決算収支.....	16
5	経常収支.....	17
6	財政力指数.....	17
第4	令和3年度上半期における補正予算の状況	
1	一般会計.....	18
2	特別会計.....	19
第5	令和3年度上半期における予算の執行状況	
1	一般会計.....	20
2	特別会計.....	22
第6	町税の収入状況	23
第7	町債の状況	25
第8	町有財産の状況	
1	土地・建物.....	28
2	山林.....	29
3	有価証券.....	29
4	出資による権利.....	30
5	物品.....	30
6	債権.....	31
7	基金.....	31
第9	健全化判断比率及び資金不足比率.....	32

注 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 令和2年度決算の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する出納の実績、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査し、その適否をみるとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされています。

令和2年度決算のあらまし

令和2年度の一般会計の決算規模は歳入総額212億円、歳出総額205億円でともに前年度を上回りました。特別会計では、工業団地造成事業特別会計及び国民健康保険特別会計以外の会計で前年度を上回りました。

歳入面では、依然として厳しい財政事情が変わらず続いており、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めました。

歳出面では、（仮称）防災センター整備事業、菊陽杉並木公園拡張整備事業、原水工業団地拡張整備事業、小・中学校整備事業、道路整備事業、土地区画整理事業、下水道事業などのまちづくりを進めていますが、新型コロナウイルス感染症対策費や平成28年熊本地震の公債費負担などにより依然厳しい財政状況にあります。町財政の健全化を目指すため、可能な限りの歳出削減に努めながら、施策の重点化・効率化を図りました。

その結果、令和2年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

歳 入 212億4,308万7千円

歳 出 205億4,038万7千円

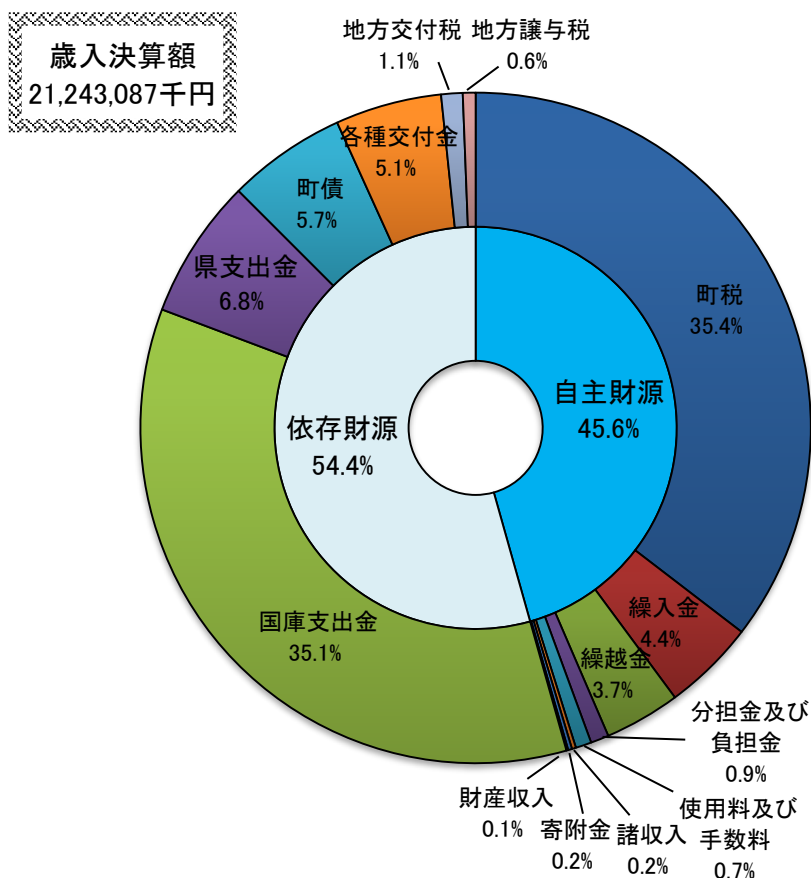
歳入歳出差引額 7億270万円 となりました。

内訳は次ページ以降の表及び図のとおりです。

令和2年度一般会計歳入決算額と構成比

(単位：千円、%)

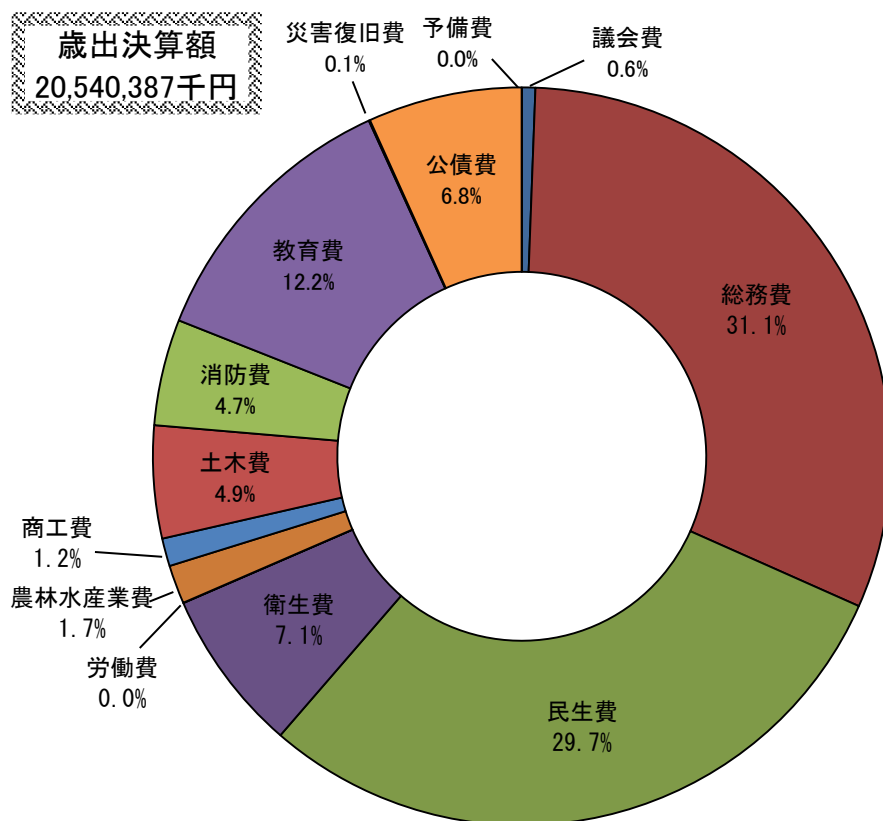
款 別	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
町 税	7,811,630	7,523,277	(6,508) 281,845	96.3
地 方 譲 与 税	130,094	130,094	0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,690	3,690	0	100.0
配 当 割 交 付 金	15,951	15,951	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,694	15,694	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	73,505	73,505	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	894,291	894,291	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,984	9,984	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7,504	7,504	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,477	3,477	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	57,202	57,202	0	100.0
地 方 交 付 税	220,059	220,059	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,167	8,167	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	188,434	185,504	2,930	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料	166,714	162,179	4,535	97.3
国 庫 支 出 金	7,458,917	7,458,917	0	100.0
県 支 出 金	1,434,347	1,434,347	0	100.0
財 産 収 入	18,005	17,996	9	100.0
寄 附 金	39,883	39,883	0	100.0
繰 入 金	945,746	945,746	0	100.0
繰 越 金	777,593	777,593	0	100.0
諸 収 入	58,595	41,527	(3,309) 13,759	70.9
町 債	1,216,500	1,216,500	0	100.0
合 計	21,555,982	21,243,087	(9,817) 303,078	98.5



令和2年度一般会計歳出決算額と構成比

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議 会 費	128,132	121,600	94.9
総 務 費	6,472,751	6,380,374	98.6
民 生 費	6,475,736	6,100,069	94.2
衛 生 費	1,524,614	1,465,641	96.1
労 働 費	3,526	2,983	84.6
農 林 水 産 業 費	423,164	347,880	82.2
商 工 費	337,406	250,756	74.3
土 木 費	2,219,587	1,012,688	45.6
消 防 費	1,765,080	956,968	54.2
教 育 費	2,760,166	2,503,556	90.7
災 害 復 旧 費	11,560	11,155	96.5
公 債 費	1,386,904	1,386,717	99.9
予 備 費	19,614	0	0.0
合 計	23,528,240	20,540,387	87.3



2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計他4会計があり、その歳入歳出決算額は次の表のとおりです。

令和2年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳 入					歳 出		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	予算現額	支出済額	執行割合
土 地 取 得 特 別 会 計	74,439	74,439	0	0	100.0%	138,312	73,791	53.4%
工業団地造成事業特別会計	395,197	395,197	0	0	100.0%	399,197	137,128	34.4%
国民健康保険特別会計	3,915,200	3,632,321	10,196	272,683	92.8%	3,766,850	3,611,477	95.9%
介護保険特別会計	2,719,578	2,709,194	1,159	9,225	99.6%	2,722,127	2,583,537	94.9%
後期高齢者医療特別会計	423,543	421,776	243	1,524	99.6%	427,325	410,276	96.0%
合 計	7,527,957	7,232,927	11,598	283,432	96.1%	7,453,811	6,816,209	91.4%

第2 令和2年度普通会計決算の概要

普通会計とは、町の財政状況を把握したり、他の地方公共団体と比較検討したりするために、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。この普通会計は、一般会計と特別会計との会計間の繰入れ繰出しといった財源のやりとりを整理した上で、一般会計と特別会計の一部を合算※したものです。

この章では、普通会計決算の概要をもとに、本町財政の現状について説明します。

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

1 決算規模等の状況

令和2年度の普通会計決算額は、歳入が213億1,132万9千円、歳出が206億798万1千円となりました。

平成28年度から令和2年度の決算状況の推移は以下のとおりです。

(単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	16,308,529	17,221,002	17,749,830	16,040,958	21,311,329
自主財源	8,957,174	10,038,728	11,409,325	10,012,916	9,691,490
地方税	6,517,234	7,038,781	7,010,864	7,174,813	7,523,277
その他	2,439,940	2,999,947	4,398,461	2,838,103	2,168,213
依存財源	7,351,355	7,182,274	6,340,505	6,028,042	11,619,839
地方交付税	674,113	466,307	167,060	156,266	220,059
その他	6,677,242	6,715,967	6,173,445	5,871,776	11,399,780
歳出決算額	15,168,606	15,974,259	16,634,418	15,262,683	20,607,981
義務的経費	6,361,485	6,656,147	6,495,432	7,098,779	7,708,253
人件費	1,845,426	1,765,895	1,765,328	1,768,748	2,013,032
扶助費	3,099,235	3,316,244	3,398,825	3,990,997	4,307,392
公債費	1,416,824	1,574,008	1,331,279	1,339,034	1,387,829
投資的経費	2,054,765	2,266,092	3,180,617	2,410,006	2,207,603
その他の経費	6,752,356	7,052,020	6,958,369	5,753,898	10,692,125
年度末人口	40,884	41,335	41,822	42,368	42,899

(1) 歳入について

歳入は、地方譲与税や地方特例交付金等が前年度より減少したものの、新型コロナウイルス関連の国・県支出金が大幅に増加した影響により、全体額としては前年度よりも大幅に増加しました。

歳入のうち多くを占める「地方税」は、市町村たばこ税は減少しましたが、それ以外は増加し、全体額としても前年度に比べて増加しています。

また「地方交付税」は、普通交付税及び特別交付税ともに前年度より増加しました。

(2) 歳出について

令和２年度は、投資的経費が前年度よりも減少しましたが、義務的経費が前年度より大幅に増加したことにより、全体額としても前年度よりも増加しました。

「義務的経費」は、全ての項目が前年度を上回り、前年度と比べて８．６％増加しました。

「投資的経費」は、普通建設事業費が減少し、前年度と比べて８．４％減少しました。

2 地方債の状況

令和２年度の地方債残高は、元金を１２億８，９１６万円償還し、新たに１２億８，８３０万円借り入れたため、１６１億３，７８５万円となりました。

平成２８年度から令和２年度の地方債残高の推移は以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
地方債発行額	1,462,600	1,634,500	1,414,200	813,000	1,288,300
臨時財政対策債	456,500	354,500	18,800	14,800	69,700
元金償還額	1,277,750	1,450,727	1,218,023	1,231,754	1,289,158
地方債残高	16,177,510	16,361,283	16,557,460	16,138,706	16,137,848
臨時財政対策債	5,667,984	5,710,691	5,366,586	4,982,364	4,622,803

(1) 地方債発行額について

各年度の主な地方債の発行としては、平成２８年度は災害廃棄物等処理事業、災害復旧事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業等、平成２９年度は菊陽町総合交流ターミナル施設整備事業、災害廃棄物等処理事業、武蔵ヶ丘北小学校施設整備事業、平成３０年度は都市防災総合推進事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業、菊陽町総合交流ターミナル施設整備事業、菊陽北小学校施設整備事業、令和元年度は菊陽北小学校施設整備事業、空港戸次線他５路線整備事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業、令和２年度は（仮称）防災センター整備事業、菊陽中学校施設整備事業、菊陽杉並木公園拡張整備事業が挙げられます。

(注) 臨時財政対策債：地方交付税制度において、地方財政の財源不足を補てんするため、平成１３年度から発行が認められた赤字地方債であり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されます。

(2) 元金償還額について

町の債務である地方債は、後年度に必ず返済しなければなりません。この元金償還額が高くなれば後年度に負担がかかり、健全な財政運営が滞ることになりかねませんので、財政事情等を考慮しながら引き続き注視して参ります。

3 各種財政指標の状況

平成28年度から令和2年度の各種財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	7.5%	8.5%	6.6%	6.6%	4.5%
経常収支比率	85.4%	83.9%	93.1%	93.1%	89.3%
財政力指数	0.92	0.93	0.96	0.98	※1.00
公債費負担比率	12.5%	13.3%	11.1%	12.3%	12.2%
実質公債費比率	9.2%	8.4%	7.9%	6.6%	6.3%

※小数点第二位以下を四捨五入しています

- (1) 実質収支比率：標準財政規模(町の標準的な状態で通常収入される一般財源の規模)に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合をいいます。
- (2) 経常収支比率：地方税、普通交付税といった経常的な収入のうち、人件費・扶助費・公債費等の経常的な支出に充てなければならないものの割合を示す数値で、この値が高いほど、財政の硬直度が高いということになります。本町は公債費や社会福祉費の増加等により、ここ数年超過傾向にあります。
- (3) 財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示される指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1に近いほど財政基盤が強いとされています。
- (4) 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
- (5) 実質公債費比率：地方債制度の許可制度が協議制度に移行したことに伴い、公債費比率や起債制限比率に代わる、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成18年度から新たに導入された指標です。従来の指標に、下水道などの公営企業が負担している元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合の公債費への町からの負担経費を算入したものです。この実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなるなどの制限が課せられます。

第3 令和2年度普通会計決算の分析

この章では、普通会計決算の内容について、より詳しく見ていきます。

1 決算規模

(1) 概況

令和2年度の普通会計の決算額は、

歳入 213億1,132万9千円（前年度 160億4,095万8千円）

歳出 206億798万1千円（前年度 152億6,268万3千円）

となっています。

前年度決算額と比べて、

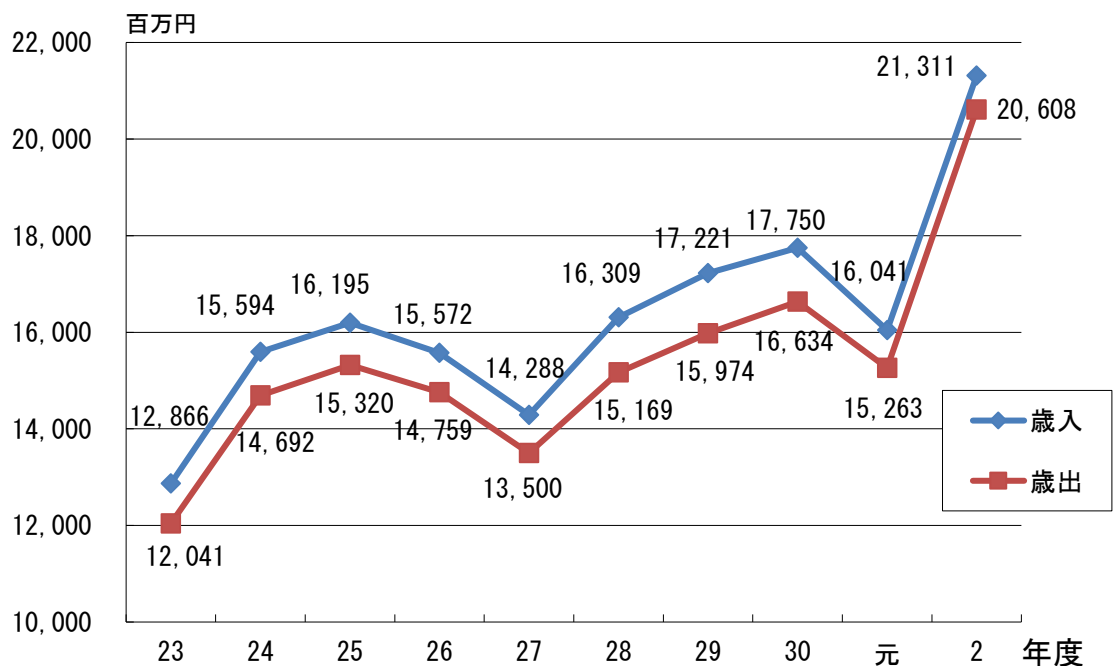
歳入 52億7,037万1千円（32.9%）増

歳出 53億4,529万8千円（35.0%）増 となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1のとおりです。

図1 決算規模の状況



2 歳入

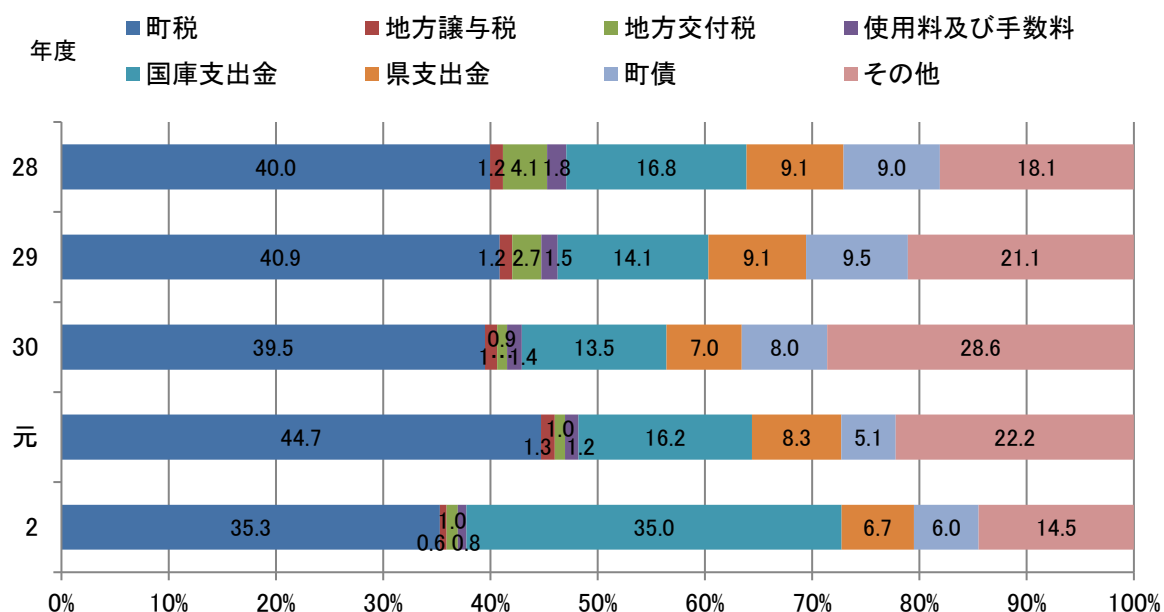
(1) 概況

令和2年度歳入決算額は、213億1,132万9千円で前年度（160億4,095万8千円）と比べて52億7,037万1千円（32.9%）増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額及び構成比は、町税75億2,327万7千円（構成比35.3%）が最も多く、次いで国庫支出金74億5,757万4千円（同35.0%）、都道府県支出金14億3,434万7千円（同6.7%）、地方債12億8,830万円（同6.0%）の順となっています。

歳入決算の構成比の推移は、図2のとおりです。

図2 歳入決算の構成比の推移（単位：％）



（２）経常的収入

- ・ 経常的収入とは ・ ・ 毎年度継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していく必要があります。

本町の令和２年度における経常的収入は、前年度に比べ７億９，０６４万１千円（６．７％）増加しています。

歳入総額に占める割合については、新型コロナウイルス緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の実施により、国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、歳入総額が大幅に増加した影響で５９．３％となり、前年度と比べた場合は１４．５％の減となりました。

区分	経常的収入	歳入総額に占める割合	対前年度増加額・率	
	千円	%	千円	%
平成28年度	10,852,851	66.5	390,857	3.7
平成29年度	11,528,559	66.9	675,708	6.2
平成30年度	11,300,407	63.7	△ 228,152	△ 2.0
令和元年度	11,838,856	73.8	538,449	4.8
令和2年度	12,629,497	59.3	790,641	6.7

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を、自主的に収入し得る自主財源と、国・県府の意思決定等により収入される依存財源とに分類すると、図3のとおりになります。

自主財源の総額は9億9,149万円で、繰越金や財産収入などが減少したことにより、前年度と比べて3億2,142万6千円（3.2%）の減少となっています。

なお、町税の推移は図4のとおりです。

図3 自主財源と依存財源の状況

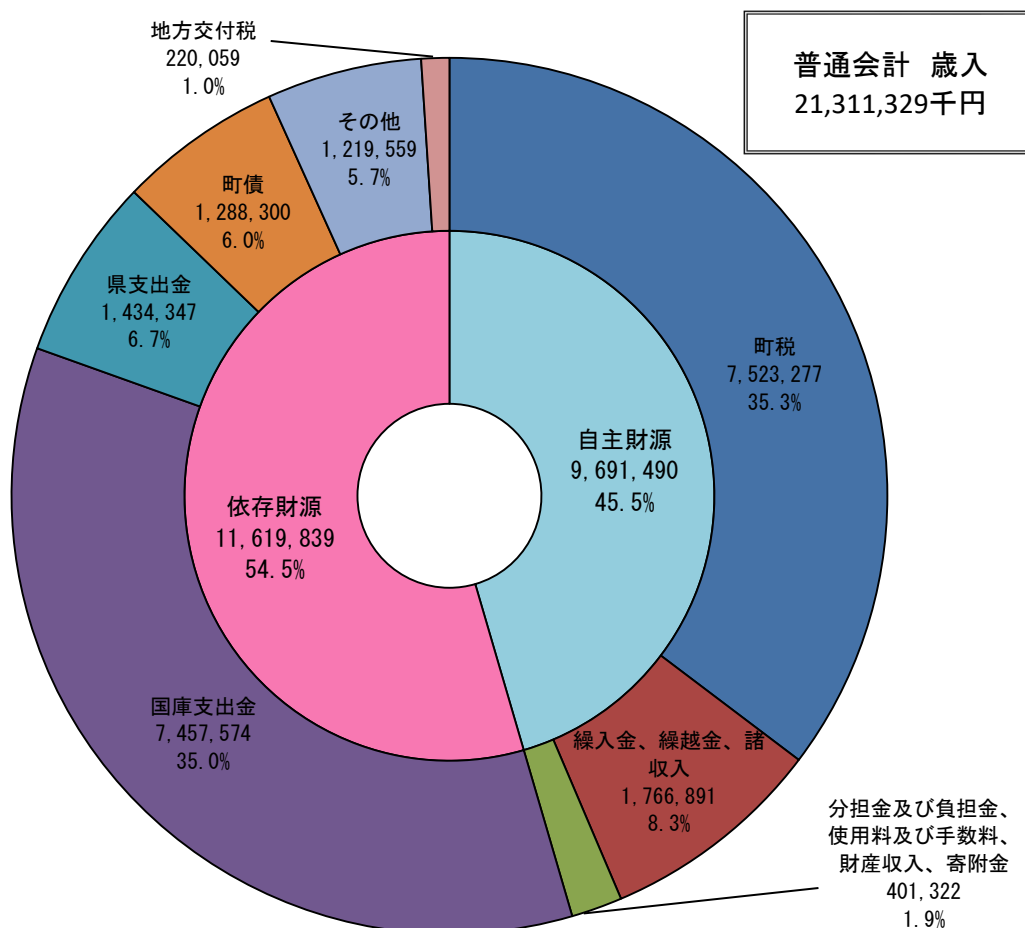
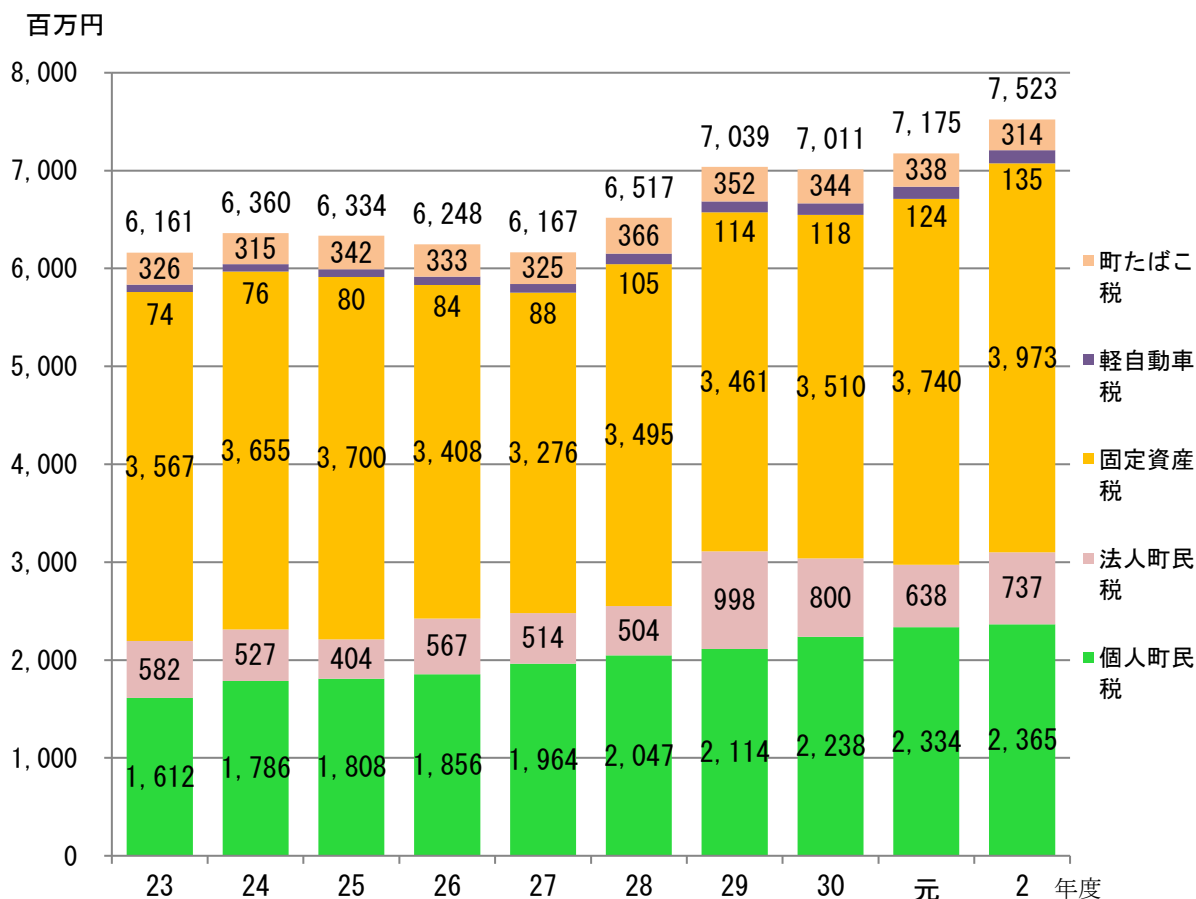


図4 町税の推移



3 歳 出

(1) 概 況

令和2年度の歳出決算額は206億798万1千円で、前年度(152億6,268万3千円)と比べて53億4,529万8千円(35.0%)の増となりました。

(2) 目的別歳出

・目的別歳出とは・・歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比(図5及び図6)をみると、総務費62億702万9千円(構成比30.1%)が最も多く、次いで民生費61億7,648万6千円(同30.0%)、教育費26億7,947万1千円(同13.0%)、衛生費14億3,392万5千円(同7.0%)の順となっています。

図5 目的別歳出決算の内訳

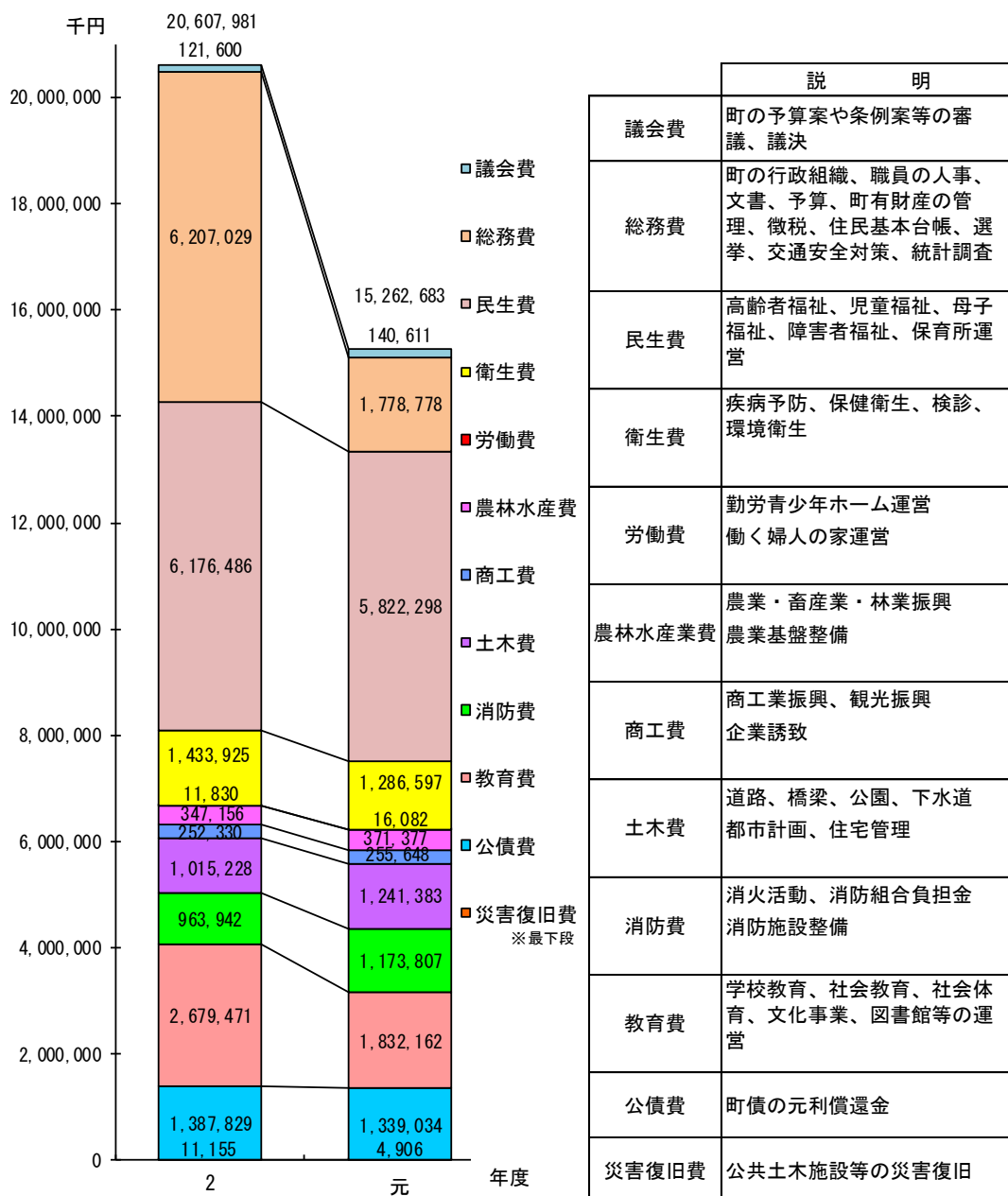
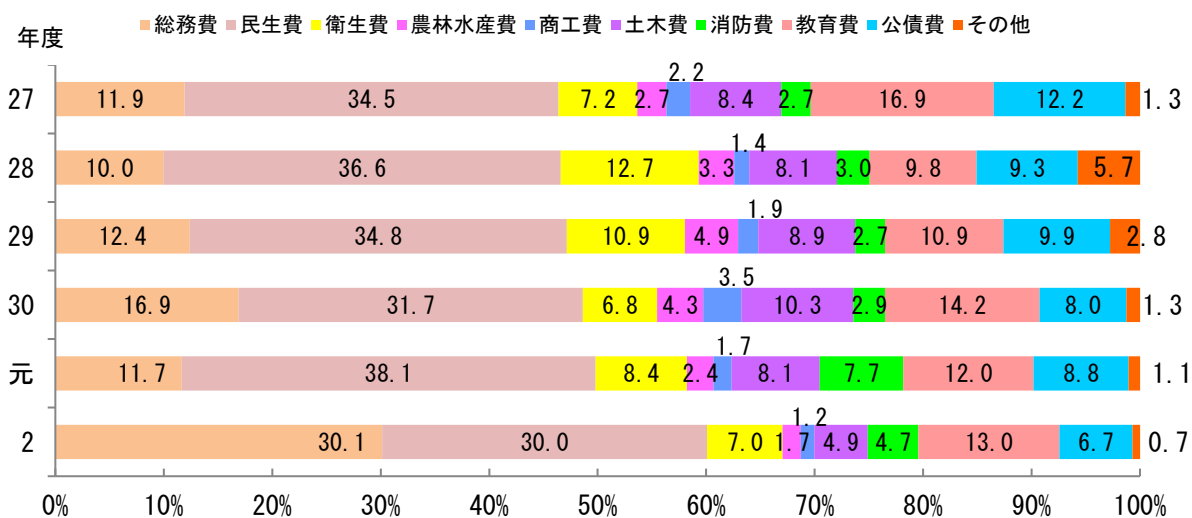


図6 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）



(3) 性質別歳出

①概 況

- ・性質別歳出とは・・・ 地方自治体の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）、その他の経費（物件費、補助費等、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図7）をみると、義務的経費77億825万3千円（構成比37.4%）、投資的経費22億760万3千円（同10.7%）、その他の経費106億9,212万5千円（同51.9%）となっています。

これをさらに詳しくみると、補助費等が63億9,449万7千円（同31.0%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費が43億739万2千円（同20.9%）、物件費が23億1,082万2千円（同11.2%）、普通建設事業費が21億9,644万8千円（同10.7%）となっています。構成比の推移は、図8のとおりです。

図7 性質別歳出決算の内訳

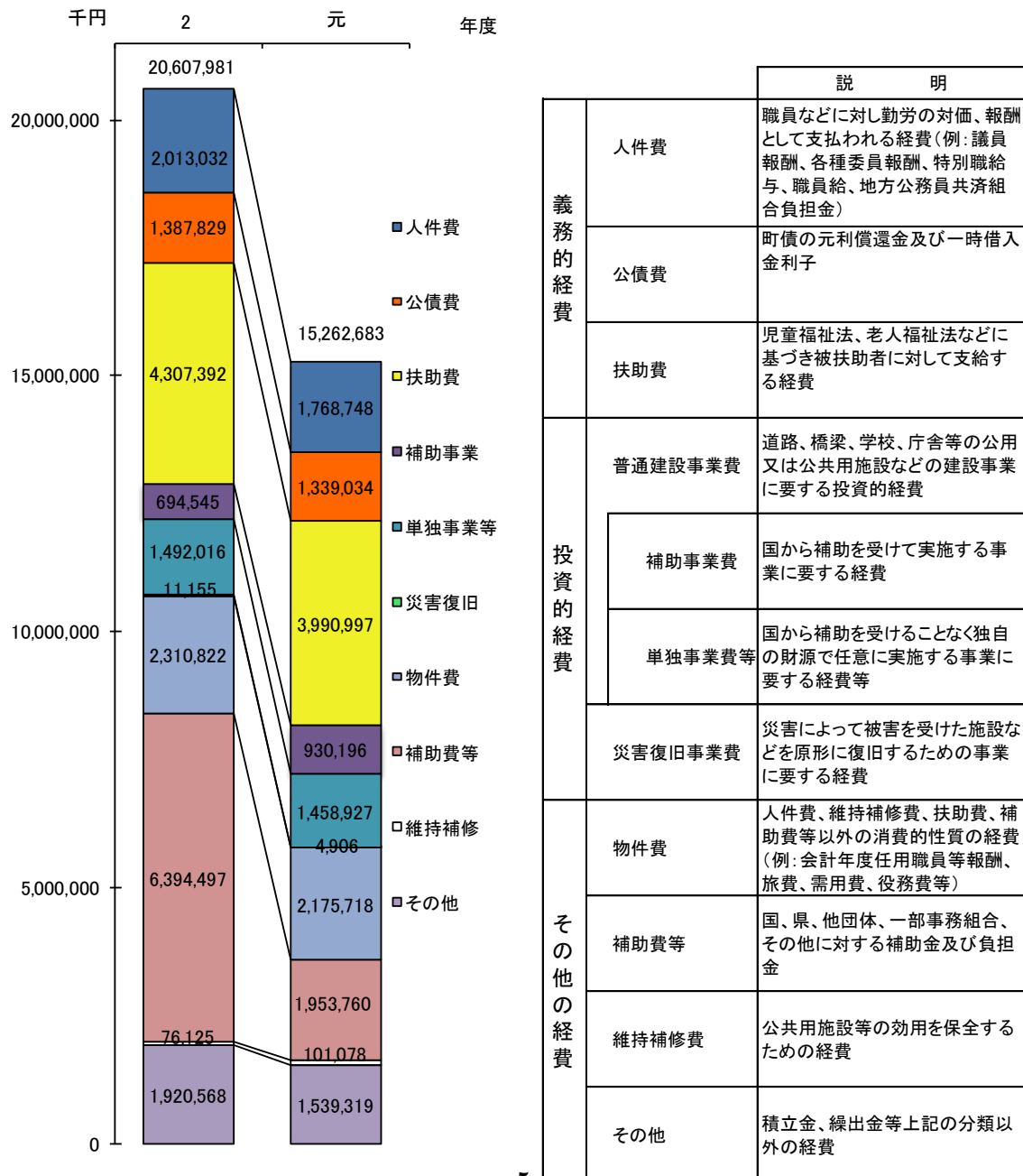
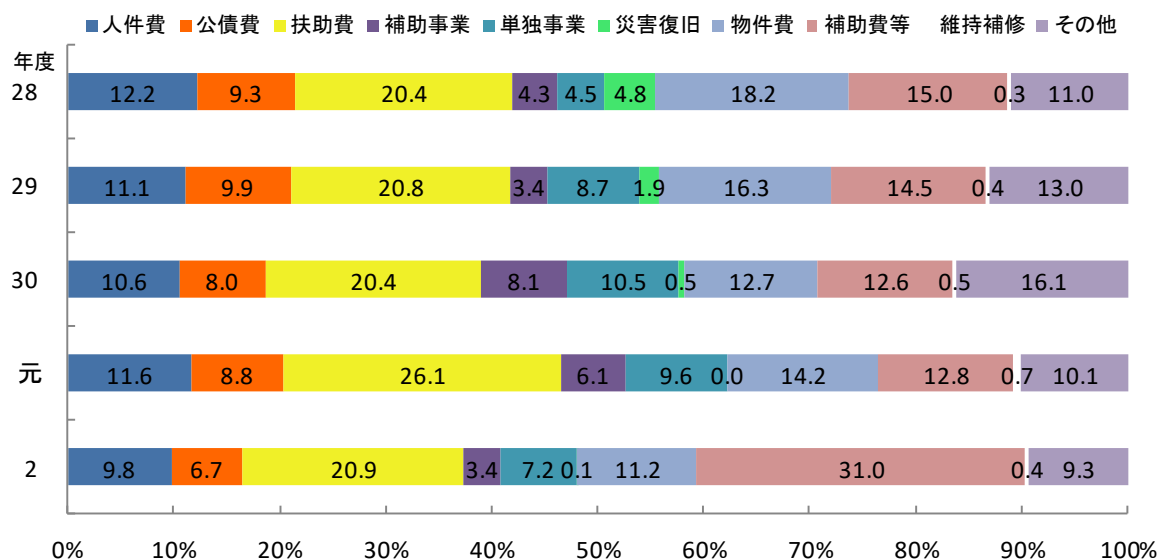


図8 性質別歳出決算構成比の推移



②経常的経費

- ・経常的経費・ ・毎年度継続的に支出される経費

経常的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
66.7%	65.8%	65.0%	74.0%	57.1%

③投資的経費

- ・投資的経費・ ・道路、橋梁、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみると普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

4 決算収支

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支・ ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支・ ・形式収支から継続費通次繰越、明許繰越、事故繰越し、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支・ ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（財政の年度ごとの動向をみる判断基準となります。）
- ・実質単年度収支・ ・単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた額

(単位：千円)

決算収支の状況	平成30年度	令和元年度	令和2年度
形式収支	1,115,412	778,275	703,748
翌年度に繰り越すべき財源	544,346	211,572	290,064
実質収支	571,066	566,703	413,284
単年度収支	△141,016	△4,363	△153,419
実質単年度収支	△630,301	△106,506	△172,086

5 経常収支

- ・経常収支比率・ 財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられます。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合を算出したものです。すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することが困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断するものです。

経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 的 収 入 ^a	10,852,851 3.7	11,528,559 6.2	11,300,407 △ 2.0	11,838,856 4.8	12,629,497 6.7
経 常 一 般 財 源 等 ^b (臨時財政対策債を含む)	8,392,451 △ 1.2	8,779,321 4.6	8,161,935 △ 7.0	8,325,857 2.0	8,870,952 6.5
経 常 的 経 費 ^c	10,116,453 3.7	10,515,882 3.9	10,803,806 2.7	11,293,709 4.5	11,763,714 4.2
経常的経費に充当 された一般財源等 ^d	7,167,134 1.5	7,366,722 2.8	7,600,983 3.2	7,753,501 2.0	7,917,513 2.1
経常収支比率(d)／(b)	85.4%	83.9%	93.1%	93.1%	89.3%

※下段は対前年度伸び率

6 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）とそれを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることになります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は次のとおりです。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.92	0.93	0.96	0.98	1.00※

※小数点第二位以下を四捨五入しています

第4 令和3年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模の推移は、次のとおりです。

令和3年度

(単位：千円)

区 分	当初予算	4月専決	6月補正	7月専決	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	16,050,681	17,044	239,651	257,794	606,466	17,171,636
特別会計	8,340,754	0	0	0	140,189	8,480,943
合 計	24,391,435	17,044	239,651	257,794	748,655	25,652,579

令和2年度

(単位：千円)

区 分	当初予算	5月専決	6月補正	8月補正	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	16,041,421	4,443,749	348,796	50,458	884,431	21,768,855
特別会計	7,935,681	0	655	0	267,727	8,204,063
合 計	23,977,102	4,443,749	349,451	50,458	1,152,158	29,972,918

令和3年度9月補正後の一般会計予算は17億1,163万6千円となり、前年度9月補正後現計予算と比べて、45億9,721万9千円(21.1%)の減となっています。
以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 4月専決補正予算(17,044千円)

歳入：国庫支出金9,772千円、繰入金7,272千円

歳出：衛生費14,544千円、商工費2,500千円

② 6月補正予算(239,651千円)

歳入：町債94,100千円、国庫支出金76,185千円、繰入金60,156千円 等

歳出：教育費129,234千円、民生費48,932千円、教育費32,247千円 等

③ 7月専決補正予算(257,794千円)

歳入：諸収入150,000千円、国庫支出金53,898千円、県支出金53,896千円

歳出：衛生費35,808千円、民生費14,047千円 等

④ 9月補正予算(606,466千円)

歳入：繰越金262,636千円、町債225,900千円、繰越金168,067千円 等

歳出：総務費269,838千円、民生費112,502千円、商工費75,882千円 等、

2 特別会計

特別会計は、上半期において国民健康保険特別会計が1, 363万9千円、介護保険特別会計が1億2, 489万2千円、後期高齢者医療特別会計が165万8千円の補正増をした結果、当初予算と合わせた特別会計の総額は、84億8, 094万3千円となりました。

第5 令和3年度上半期における予算の執行状況

令和3年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和3年9月30日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計

歳入

(単位:千円、%)

款名	区分	予算額 (A)		収入済額 (B)		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) × 100
町	税	6,885,591	40.1	4,504,906	67.0	65.4
地方譲与税		147,483	0.9	65,869	1.0	44.7
利子割交付金		2,759	0.0	1,561	0.0	56.6
配当割交付金		16,054	0.1	3,112	0.0	19.4
株式等譲渡所得割交付金		5,567	0.0	0	0.0	0.0
法人事業税交付金		78,581	0.5	56,267	0.8	71.6
地方消費税交付金		812,073	4.7	516,283	7.7	63.6
ゴルフ場利用税交付金		7,389	0.0	5,112	0.1	69.2
環境性能割交付金		6,710	0.0	2,817	0.0	42.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		2,757	0.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金		82,957	0.5	62,957	0.9	75.9
地方交付税		398,837	2.3	139,566	2.1	35.0
交通安全対策特別交付金		8,076	0.1	3,986	0.1	49.4
分担金及び負担金		186,476	1.1	54,205	0.8	29.1
使用料及び手数料		169,260	1.0	73,781	1.1	43.6
国庫支出金		3,590,545	20.9	631,709	9.4	17.6
県支出金		1,586,281	9.2	158,936	2.4	10.0
財産収入		7,522	0.0	4,955	0.1	65.9
寄附金		50,001	0.3	10,858	0.2	21.7
繰入金		748,400	4.4	0	0.0	0.0
繰越金		412,636	2.4	412,636	6.1	100.0
諸収入		202,381	1.2	14,216	0.2	7.0
町債		1,763,300	10.3	0	0.0	0.0
合計		17,171,636	100.0	6,723,732	100.0	39.2

歳 出

(単位：千円、%)

款 名	区 分	予算額 (A)		支出済額 (B)		支出率
		金 額	構成比	金 額	構成比	(B) / (A) × 100
議 会 費		131,593	0.8	67,881	1.1	51.6
総 務 費		1,881,151	11.0	585,680	9.7	31.1
民 生 費		6,169,302	35.9	2,234,133	37.2	36.2
衛 生 費		1,525,453	8.9	544,121	9.1	35.7
労 働 費		3,521	0.0	1,318	0.0	37.4
農 林 水 産 業 費		486,462	2.8	145,411	2.4	29.9
商 工 費		411,372	2.4	257,159	4.3	62.5
土 木 費		2,298,117	13.4	250,968	4.2	10.9
消 防 費		577,429	3.4	379,818	6.3	65.8
教 育 費		2,113,178	12.3	777,147	12.9	36.8
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費		1,538,236	8.9	770,345	12.8	50.1
諸 支 出 金		0	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費		35,822	0.2	0	0.0	0.0
合 計		17,171,636	100.0	6,013,981	100.0	35.0

(注)「予算額 (A)」は令和3年9月末までの予備費充用額(3,307千円)を反映した金額

2 特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 会 計 名	予 算		収 入 済		収入率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土 地 取 得 特 別 会 計	137,885	1.6	950	0.1	0.7
工業団地造成事業特別会計	1,392,430	16.4	222,069	7.2	15.9
国民健康保険特別会計	3,774,071	44.4	1,575,672	50.9	41.7
介護保険特別会計	2,758,942	32.4	1,136,805	36.7	41.2
後期高齢者医療特別会計	444,045	5.2	158,493	5.1	35.7
合 計	8,507,373	100.0	3,093,989	100.0	36.4

歳 出

(単位：千円、%)

区 分 会 計 名	予 算		支 出 済		支出率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土 地 取 得 特 別 会 計	137,885	1.6	18,959	0.5	13.7
工業団地造成事業特別会計	1,392,430	16.4	1,010,517	28.2	72.6
国民健康保険特別会計	3,774,071	44.4	1,413,244	39.4	37.4
介護保険特別会計	2,758,942	32.4	1,058,996	29.5	38.4
後期高齢者医療特別会計	444,045	5.2	82,997	2.4	18.7
合 計	8,507,373	100.0	3,584,713	100.0	42.1

第6 町税の収入状況

1 町税の収入状況

(1) 令和2年度

令和2年度の収入決算状況は、下図のとおりです。

まず、調定額は78億1,163万円で、前年度比5.7%の増となっています。

調定額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税41億3,243万1千円（前年度比7.9%増）が最も大きく、個人町民税24億7,753万5千円（同1.3%増）、法人町民税7億4,217万円（同15.6%増）、町たばこ税3億1,400万1千円（同7.2%減）、軽自動車税1億4,549万3千円（同7.1%増）となっています。

収入額は75億2,327万7千円で、前年度比4.9%の増となっています。

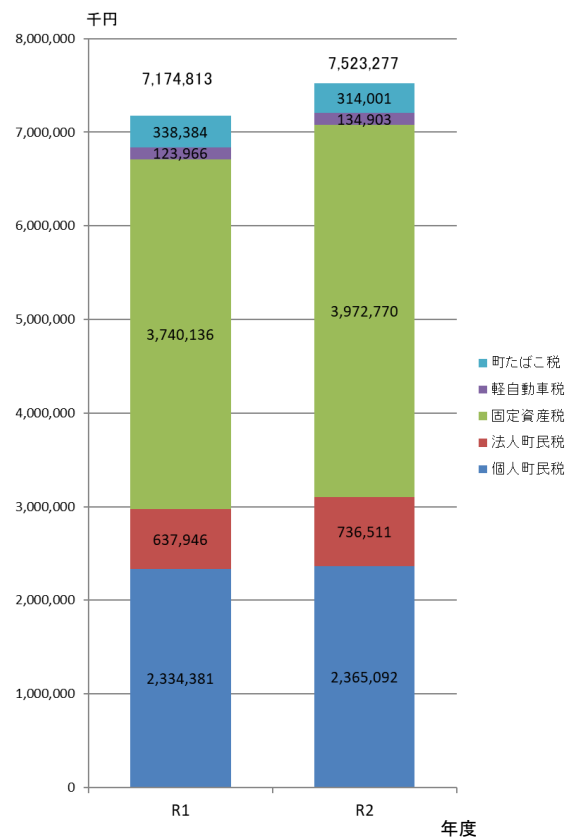
収入額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税39億7,277万円（前年度比6.2%増）が最も大きく、個人町民税23億6,509万2千円（同1.3%増）、法人町民税7億3,651万1千円（同15.5%増）、町たばこ税3億1,400万1千円（同7.2%減）、軽自動車税1億3,490万3千円（同8.8%増）となっています。

町税収入の決算状況

(単位：千円、%)

	調定額		収入済額		徴収率
	令和2年度	増減率	令和2年度	増減率	
個人町民税	2,477,535	1.3	2,365,092	1.3	95.5
法人町民税	742,170	15.6	736,511	15.5	99.2
固定資産税	4,132,431	7.9	3,972,770	6.2	96.1
軽自動車税	145,493	7.1	134,903	8.8	92.7
町たばこ税	314,001	△7.2	314,001	△7.2	100.0
合 計	7,811,630	5.7	7,523,277	4.9	96.3

収入済額の前年度との比較



(2) 令和3年度上半期

令和3年9月30日現在の収入状況は、次表のとおりです。

調定額71億1,922万3千円に対して、収入額は44億9,289万7千円、徴収率は63.1%となっています。

町税の収入状況 ※菊陽町総務部税務課調べ

(単位：千円)

	予算額	調定額			収入済額			徴収率		
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	現年課税分 (D)/(A)	滞納繰越分 (E)/(B)	計 (F)/(C)
町民税	2,649,416	2,700,416	114,879	2,815,295	1,532,131	11,898	1,544,029	56.7%	10.4%	54.8%
個人	2,319,277	2,403,545	107,867	2,511,412	1,238,877	8,089	1,246,966	51.5%	7.5%	49.7%
法人	330,139	296,871	7,012	303,883	293,254	3,809	297,063	98.8%	54.3%	97.8%
固定資産税	3,756,074	3,828,770	159,122	3,987,892	2,604,382	42,302	2,646,684	68.0%	26.6%	66.4%
純固定資産税	3,711,830	3,784,525	159,122	3,943,647	2,560,137	42,302	2,602,439	67.6%	26.6%	66.0%
交付金	44,244	44,245		44,245	44,245		44,245	100.0%		100.0%
軽自動車税	131,050	137,164	10,201	147,365	132,682	831	133,513	96.7%	8.1%	90.6%
町たばこ税	316,551	168,671		168,671	168,671		168,671	100.0%		100.0%
合計	6,853,091	6,835,021	284,202	7,119,223	4,437,866	55,031	4,492,897	64.9%	19.4%	63.1%

第7 町債の状況

1 町債の状況

(1) 令和2年度の決算

- ・町債とは・・・ 長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のための長期の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

令和2年度決算における町債借入現在高（普通会計債※）は161億3,784万8千円で前年度末（161億3,870万6千円）に比べ85万8千円（0.1%）減少しています。目的別構成をみますと、教育債が最も大きく、次いで臨時財政対策債、土木債となっています。（表2の令和2年度末町債現在高を参照）

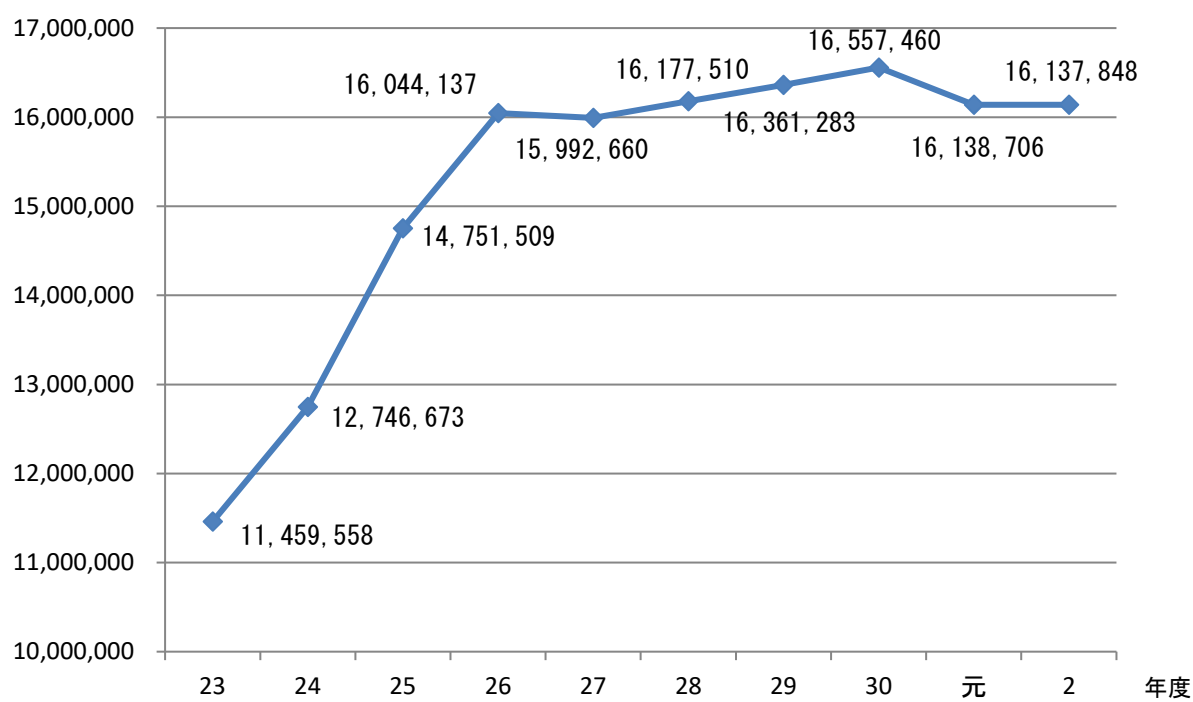
※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

また、資金の借入先別では、財政融資資金からの借入が51.2%と最も大きな割合を占め、次いで市中銀行からの借入が28.4%と2番目に大きな割合を占めています（表1参照）。町債現在高の推移は、次ページの図のとおりです。

表1 令和2年度決算における借入先別現在高（普通会計）
（単位：千円）

区 分	金 額	構成比
財政融資資金	8,257,775	51.2%
旧簡保資金	82,829	0.5%
旧郵貯資金	105,824	0.7%
地方公共団体金融機構	2,288,006	14.2%
市中銀行	4,589,436	28.4%
その他の金融機関	582,904	3.6%
共済等	227,036	1.4%
その他	4,038	0.0%
合計	16,137,848	100%

図 町債現在高の推移（普通会計決算）



(2) 令和3年度上半期の状況

令和3年度上半期の一般会計の町債の状況は、償還元金7億2,402万5千円、令和3年9月30日現在高は153億4,202万3千円となっています。

※なお、普通会計では、償還元金は7億2,402万5千円で、令和3年9月30日現在高は154億1,382万3千円となっています。

表2 町債現在高

(単位：千円)

		令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 上半期増減額		令和3年9月末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)
			借入額 (B)	償還元金 (C)		
普 通 会 計	普通債	10,038,003	0	426,811	9,611,192	62.4
	総務債	642,254		31,016	611,238	4.0
	民生債	123,320		6,822	116,498	0.8
	農林水産債	421,496		13,819	407,677	2.6
	土木債	1,951,050		146,931	1,804,119	11.7
	消防債	1,272,551		24,010	1,248,541	8.1
	教育債	5,627,332		204,213	5,423,119	35.2
	災害復旧債	1,255,658	0	62,649	1,193,009	7.7
	総務債	105,353		7,042	98,311	0.6
	民生債	10,813		706	10,107	0.1
	農林水産債	6,856		760	6,096	0.0
	土木債	57,467		4,009	53,458	0.3
	教育債	192,397		13,481	178,916	1.2
	その他	882,772		36,651	846,121	5.5
	その他	4,772,387	0	234,565	4,537,822	29.4
	臨時財政対策債	4,622,802		227,642	4,395,160	28.5
	減税補てん債	45,885		6,923	38,962	0.3
	減収補てん債	103,700		0	103,700	0.7
	一般会計 合計	16,066,048	0	724,025	15,342,023	99.5
	特別会計 土地取得	71,800		0	71,800	0.5
	特別会計 合計	71,800	0	0	71,800	0.5
	普通会計 合計	16,137,848	0	724,025	15,413,823	100.0

第8 町有財産の状況

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産		行政財産以外一切の公有財産
物		品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの

令和3年9月30日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

(単位：㎡)

分類	区 分		令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	本 庁 舎		14, 356	14, 356	0	
	その他の 行政機関	警察（消防）施設	5, 177	5, 177	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公 共 用 財 産	学 校	201, 826	201, 826	0	
		公 営 住 宅	59, 729	59, 729	0	
		公 園	406, 051	406, 051	0	
		その他の施設	185, 281	185, 281	0	
	小 計		872, 420	872, 420	0	
普通財産	山 林		1, 246, 450	1, 246, 450	0	
	宅 地		47, 660	47, 362	298	
	雑 種 地 ・ 原 野		271, 483	80, 494	190, 989	
	小 計		1, 565, 593	1, 374, 306	191, 287	
合 計			2, 438, 013	2, 246, 726	191, 287	

(2) 建物

(単位：m²)

分類	区 分		令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	本 庁 舎		7, 503	5, 180	2, 323	
	その他の 行政機関	警察(消防)施設	0	0	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公 共 用 財 産	学 校	61, 027	61, 027	0	
		公 営 住 宅	18, 109	18, 109	0	
		公 園	1, 573	1, 573	0	
		その他の施設	28, 473	28, 473	0	
	小 計		116, 685	114, 362	2, 323	
普通財産	山 林		0	0	0	
	宅 地		2, 616	2, 616	0	
	雑 種 地 ・ 原 野		0	0	0	
	小 計		2, 616	2, 616	0	
合 計			119, 301	116, 978	2, 323	

2 山林

(単位：m²)

土地の権利の区分	面積			立木の推計蓄積量		
	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減
所 有	452,057	452,057	0	21,757	21,757	0
分 収	794,393	794,393	0	36,481	36,481	0
合 計	1,246,450	1,246,450	0	58,238	58,238	0

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	26,700	26,700	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
熊本県信用保証協会（商工会）出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財) 熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財) 熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社) 熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財) 熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有) さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(公財) くまもと産業支援財団出捐金	50	50	0	
(財) 熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財) 熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財) 熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財) 白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福) 菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財) 熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

(単位：台)

区分	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
乗用車	92	92	0	
庁用物品	66	62	4	
機械器具	47	47	0	
教育物品	4	4	0	
合計	209	205	4	

※乗用車及び取得価格100万円以上の重要備品を記載

6 債権

(1) 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
奨 学 資 金	3,077	3,230	△ 153	
住 宅 新 築 資 金	1,716	1,716	0	
住 宅 改 修 資 金	2,840	2,840	0	
宅 地 取 得 資 金	5,933	5,933	0	
災 害 援 護 資 金	6,764	6,931	△ 167	
合 計	20,330	20,650	△ 320	

7 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年9月30日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
財 政 調 整 基 金	1,885,990	1,905,854	△ 19,864	
減 債 基 金	388,848	388,819	29	
公 共 施 設 整 備 基 金	504,621	675,561	△ 170,940	
ふるさと創生事業基金	323,021	325,114	△ 2,093	
人 材 育 成 基 金	90,098	90,696	△ 598	
社 会 福 祉 振 興 基 金	253,049	253,484	△ 435	
土地区画整理事業基金	17,682	100,224	△ 82,542	
学 校 建 設 基 金	239,781	139,778	100,003	
表 彰 基 金	4,525	4,525	0	
スポーツ・文化振興基金	53,617	57,288	△ 3,671	
ふるさと水と土保全基金	10,700	10,695	5	
町営住宅建設基金	1,272	1,272	0	
総合スポーツ施設整備基金	863,550	940,531	△ 76,981	
子育て支援施設等整備基金	30,000	0	30,000	
平成28年熊本地震復興基金	68,108	85,618	△ 17,510	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,693	369	2,324	
土 地 開 発 基 金	116,479	116,477	2	
国民健康保険財政調整基金	253,258	211,154	42,104	
介護給付費準備基金	303,699	250,694	53,005	
合 計	5,410,991	5,558,153	△ 147,162	

第9 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、地方公共団体は、「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して、公表することとなりました。これは、これらの指標から地方公共団体の財政状況悪化等の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

菊陽町の令和2年度決算に基づく各指標は、次のとおりです。

1 健全化判断比率

健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	—	13.50%	20.00%
②	連結実質赤字比率	—	18.50%	30.00%
③	実質公債費比率	6.3%	25.0%	35.0%
④	将来負担比率	10.5%	350.0%	

4つの指標のうち、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力を行って財政健全化を目指します。

3つの指標のうち、一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となります。財政再生団体は、国等の関与により確実な再生を目指します。「財政再生計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要になるほか、一部の起債ができないなどの制限がかかります。また、予算の変更などの勧告が行われることもあるなど、再生に向けて厳しい道を歩むこととなります。

2 資金不足比率

資金不足比率			経営健全化基準
①	菊陽町下水道事業会計	—	20.00%
②	菊陽町工業団地造成事業特別会計	—	20.00%

この指標は、公営企業ごとの資金の不足額をもとに算定します。本町では、下水道事業会計及び工業団地造成事業特別会計が該当しています。

令和2年度は資金の不足が生じなかったため、数値はありません。

経営健全化基準を超えた公営企業は、自主的な改善努力による経営の健全化を目指します。「経営健全化計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要となります。

3 留意事項

これらの指標は、あくまで法定の指標であり、地方公共団体の財政の実態を明らかにするための最低限のルールです。したがって、各指標がそれぞれの早期健全化基準等を下回れば、財政運営上の問題が全くないということではなく、他の指標も用いて分析を行い、必要な対応を行っていくことになります。

※これらの指標の算定対象となる会計や外部団体、その他指標の解説については、別途公表している資料「健全化判断比率及び資金不足比率の公表について」をご覧ください。